

目次

《巻頭言》

地方シンクタンク協議会 代表幹事
株式会社地域計画建築研究所 取締役会長 金井 萬造..... 1

《特集寄稿》 「まちと地域の新陳体謝」

「大震災からの復興」
株式会社神戸酒心館 取締役社長 安福 幸雄..... 2

「『住民主体の地域づくり』岩崎（イワサイ）地区の場合」
岩崎むらづくり委員会会長 上谷 俊道..... 4

「そよ風を地域に吹き込む学生プロジェクト」
株式会社バード・デザインハウス 竹岡 寛文..... 7

「今後を見越した着地型観光展開の先駆」
日本観光学会所属 まちづくり観光研究所客員研究員 野竹 鉄蔵..... 10

《第8回経営者会議》 12

《いち押しプロジェクト紹介》

「三方良しのまちづくりイベント『伊丹まちプラ 09』」
株式会社地域計画建築研究所 大阪事務所 中塚 一..... 16

「『会津若松市 七日町通り商店街』再生の軌跡」
財団法人福島経済研究所 研究員 星 効..... 18

《研究員インタビュー》

財団法人大阪府市町村振興協会 マッセOSAKA 副所長 上浦 善信..... 20

《巻頭言》

ブロックの地域特徴を活かした 活性化に取り組もう

地方シンクタンク協議会 代表幹事

株式会社地域計画建築研究所 取締役会長 金井 萬造



1 はじめに

平成22年度がはじまり、政治・経済が揺れ動き、変化がはじまろうとしています。各ブロックにおかれても、少子・高齢化の中でどのようにしていけば、地域・まちが活性化していけるのか、日夜、奮闘して頂いているものと推察します。

全国各地の取り組みから、地域活性化とは地域・まちの産業・雇用(経済)・暮らし・まちの活動が活発になり、地域・まちが内発的にポテンシャルを持って、広域の地域と連携を結び、元気になっていく仕組み・仕掛けがシステムとしての効果を発揮していく状況にしていくことと捉えられます。

2 事例から見える地域活性化の取り組み

いろいろな取り組みがされ、進行している最中ですが、見えてきている部分があります。5つの例を取り上げて見ましょう。

1つ目は地域に着目して地域力を生かしていく取り組みで、今まで着目されて来なかった地域資源をとらまえて、経済価値をつけ、地域商品として流通・販売させ、地域に経済効果と雇用をもたらす取り組みである。この場合、それに取り組む人材が重要な要素になる。観光分野の着地型観光の取り組みが事例になる。

2つ目は地域の社会資本ストックの活用の例である。歴史的な取り組みの遺産である生活文化である地域の景観・建築物・社会資本の施設・民家等とその空間を現代に生かして、生活体験・学習し、その活動を地域の経済価値に結びつけることである。

3つ目は地域の自立的産業の振興から、新たな地域の産業構造を形成していく取り組みである。地域の農業資源を活かした第6次産業の取り組みはその代表的なものである。できれば、その地域で、1次・2次・3次が多重的に展開できるようになるとその地域に経済効果と新たな雇用が生まれてくる。顔の見える関係など安全・安心の地域ができていくことに発展する可能性を秘めている。

4つ目は地域活性化の主体・体制づくりに真正

面から向き合って、地域を運営・経営していく取り組みであり、地域・まちの元気の方程式を作り、自ら、その解を求めて実施していこうとするもので、着眼点としては、学生の取り組み、シルバーパワー、婦人パワー、NPOなど、取り組みの内容を明確にして、狙いを定めて、地域が応援していく態勢を組む。農家民宿・グリーンツーリズム・エコツーリズムなどの取り組みがはじまっている。

5つ目は世界・広域地域との交流・連携・創造・体験・学習の活動を生かして、地域ブランドを発信して、仕事づくり・まちづくりしていく取り組みであり、顔の見える関係、安全・安心、スローライフの実践など行動を通しての活性化の取り組みである。

以上、5つの例からも地域活性化の取り組みの切り口は多様であり、発展性を持ったものであることがわかる。各ブロックの創意ある取り組みを期待し、ブロックの交流をさらに推し進めていきましょう。

3 地域・まちの活性化方程式は存在する

地域・まちの元気の方程式は地域の「情熱(危機感)」、「資源(価値づくり)」、「人材(組織化)」、「市場(経済性)」の結合とも考えられる。地域・まちを元気にしていくためにも、そこに住む人が地域に愛着を持ち、地域発展の情熱をつくり上げて、新しい地域資源に価値を付加させて、広域との流通・販売・交流による市場性にのせ、地域に経済的メリットをもたらしていきたいと思います。

4 新たな知恵を地域に投入して、各ブロックの地域活性化を推進しよう

従来からの地域活性化の取り組みから一歩踏み出して、新たなエネルギーとして、地域の人材に着目して、地域に必要な人材なら全国から公募・誘致して、地域活性化に必要な態勢を整えて、事業の取り組みを具体的に進めていこう。

《特集寄稿》

大震災からの復興

株式会社神戸酒心館 取締役社長 安福 幸雄



日本一の酒どころ灘五郷。当社はその中の御影郷にあります。六甲山の南に位置するこのあたりは、古来、ほとんど地震がありませんでした。その証拠に地震後わかったことですが、この地域の大工さんは、台風に備える建築は完璧なれど、地震に対する整備は何もせず、一例としてスジカいは全く入っていませんでした。従って、灘五郷の木造酒蔵のほとんどが全壊しました。復興での体験、またその経験を踏まえての町並み保存についての考えるところを書かせていただきます。

第二次大戦による全焼

当社は1751年、宝暦元年の創業です。代々酒造りを営んできました。灘五郷は西宮の今津から神戸市灘区の大石まで海岸近くに酒蔵があります。酒蔵は皆、大きな建物ですので、米軍はここに軍需物資を収納していると見なし、酒蔵を集中的に爆撃しました。その当時、灘五郷にはおそらく六十数社の蔵元があったと思われませんが、当社はその中で唯一酒蔵と自宅全てを焼失しました。直ぐに再開をせねばなりませんので、難を逃れた酒蔵を買い求めました。この買い求めた酒蔵のある一帯は他の二社の酒蔵と共に江戸後期の建物が完全に残って昔の風景を留めており、よく映画のロケ地となっていました。他の二社の蔵は倉庫として利用されているのみでしたので、何とかこの地帯を楽しいものにしたいと思い、当時の神戸市長を当社にお招きし、このエリアで半日間遊べるようにしたいと申し上げたところ、市長はそれは面白い、是非、プランを作って欲しいと言われ、私のプレーンに依頼し、検討を重ねました。

そして、出来上がったので見て欲しいと言われ、会議を設定したのが地震の日の朝九時だったので。一帯は完全にぺちゃんこ、隣の蔵の二階にあったタンクが当社のところまで飛んできていました。そのプランを基にしての復興を考えました。

復興に際しての考え方

当時の兵庫県知事の復興へのテーマは「創造的復興」でした。大変、重要な言葉です。打ちひしがれてはいましたが、多くの市民はこのテーマのように復興したいと願ったと思います。周辺には木造の建物はほとんど無くなり、町の風景は一変しました。沢山あった木造の酒蔵、瓦の屋根に焼き板塀の酒蔵風景が消え失せました。

この再建の機に酒蔵の原風景を残さないと、将来、二度と作ることはないと思い、修復できた木造蔵は焼き板塀に、鉄筋の建物にも瓦を乗せました。その瓦は震災後、敬遠されてしまった「瓦屋根」のため、大変困っておられた淡路の瓦を使わせていただきました。こうして何とか酒蔵の原風景の維持をはかりました。



震災直後の様子

地元自治体の支援の重要性

大震災からの復興が出来たのは、直ぐに手を差し伸べていただいた兵庫県からの復興資金の貸付と神戸市による周辺道路の整備です。自治体が迅速に動いていただくということは絶対条件だと思います。

また、木造修復蔵の再建の際、消防署の一係官が、市長の極力、木造の伝統的建物を残すようにという指示を忠実に守り、違法にならないよう設

計のアドバイスをしていただいたことは忘れることができません。各地に地震が起こった後、神戸を研修に訪れた各自治体の方々が当社へ来られますが、いつもこの一消防署員の判断こそ後世に文化財を残すお手本であることを申し上げます。

日本の町並み、ヨーロッパの町並み

大震災直後に復興計画作成の参考とすべく、地方の有力蔵元をまわりました。各地の駅頭に立ち、そこから見渡すと落ち着いた何とも言えぬ風景がありました。当社周辺のように戦災で焼かれ、大震災で壊れた町では「まちの佇まい」を復興することはできません。皆さんには、昔からある普通の見慣れた風景であり、何とも感じておられないでしょうが、失った私共からすれば、それは大変な財産であり、何としても残していただきたいものです。

それにつけていつも思うことですが、日本人はどうも町の風景を大事にするという精神に欠けているのではないのでしょうか。ドイツでは第二次大戦で大半を焼失した町で、焼失前とほぼ同じように屋根瓦の色、建物まで完璧に再建し、写真を撮れば、殆ど変わらないというところもあると聞いています。また、パリでも建物の外観を残すことや、高さ制限をするなど、それらの制約を課すことにより、素晴らしい町並みが残っているのであり、京都など本当にパリをお手本にすべきと思います。

明治初期に日本を訪れた外国人が、確か英国人だったと思いますが、世界各地をまわってきた後、日本に立ち寄り、木造の建物が連なる江戸のまち並みの素晴らしさに圧倒され、世界一と賞賛しています。品川のあたりのお大名屋敷の写真が載っていましたが、確かに美しい塀が連っています。なのにどうして日本の家々は伝統を大事にせず、好き勝手に造っていくのでしょうか。昔から日本は木造建築のため火事が多く、また焼けたら造れば良いという思想が根底にあるのだろうかと思えてなりません。

街づくりのための提言

一．皆で守る、皆でつくっていく

好き勝手にさせないことが大事です。当社の近

くにパチンコ屋ができることになり、反対運動も功を奏せず、建築にかかる段になった時、自治会の方々が、せめて酒蔵の雰囲気をと依頼し、黒と白のトーンの建物が道路側に造られました。また、これは、こちらからお願いしないのに、車の販売店の建物のデザインを自主的に黒と白でまとめていただいています。

一．昔の風景を何としても残す

長い年月をかけて作られてきた風景は、一度壊れると二度とできません。この実感は失った者でないとわかりません。自治体も町の人達と一緒にあって取り組んでいただきたいと思います。

一．大都市はゾーニングをしっかりとする

大都市は多種多様な機能がありますから、全てを一つの方向にまとめることは不可能です。従って、それぞれの良さを打ち出し、全体として統一されたものということが必要なのでしょう。

そして街のトータルデザインが必要です。各自治体で行なわれているのか否か知りませんが、この町をこの様にしたいという基本デザインが必要だと思います。

現存するすばらしいものを残す、これから造る場合は、それぞれの町の特徴を生かした建物を造り、さすが日本人の美意識と外国人から言われる「まちづくり」をしていただきたいものです。



「神戸酒心館」正門

『住民主体の地域づくり』岩崎(イワサイ)地区の場合



岩崎むらづくり委員会会長 上谷 俊道

【はじめに】

私達の集落の岩崎地区は、兵庫県養父市の最も北東部に在り、豊岡市出石町に隣接する総面積300ha、耕作地はその10%程度で、23世帯・人口66人(うち高齢者33名)の世間で言う過疎化と高齢化の進んだ中山間村という分類に属する四方を山並みに囲まれた農村集落です。

私達が取り組んだ発端は、現在においても、その活動は自分達による自分達の為のものであると云うことであり、それは地域づくり活動におけるキーワードの『自発』、『自主』、『自律』によるものです。

活動の経過の概要をお知らせします。

1 自治会活動による導入期の取組み

集落の氏神様である「五社大明神」の境内や宮山には椎の群生が有り、その中に愛称で呼ばれ続けている大木が数本混じっており、秋にはその実を拾い食べるのが楽しみでもありましたが、実を拾う子供も居なくなり、やがて群生地は孟宗竹に占領され、実は生らず大木の枝が折れ落ちるに至り、区民の誰もが、その実情を把握して居りましたことから、『1年に2日の日役で、5年間の孟宗竹撲滅作戦を遣ろう。そして椎の樹を助けよう。』と自治会総会において全員一致で決議され、活動が始まりました。

その5年の間に、自治会では、2泊3日の青年協力隊の受入とホームステイ(区民と椎の樹公園の整備・鹿柵の整備の共同作業)、兵庫県樹木医会の皆さんによる手弁当での椎の樹の調査測量事業、林道暮坂線の開通実現と街路樹の植栽事業(複数年)、町道街路樹として桜の植栽事業(複数年)、久しく中断していた伝統行事『ハッサク』の復活、地区の女性組織の一本化の打診とその実現等々であります。まとめると以下の事柄を示していると言えます。

椎の樹

地区の誰もが、馴染みのあるもので、その有様を気に留めていたものであったこと。

受入・ホームステイ

互いにカルチャーショックを体験したこと。

樹の調査結果

自慢出来る程の値打ちのあるものであることが判ったこと。

椎として、県下5、7、9、11番の樹齢700年の巨樹を含む群生地であることを文化庁にも報告される。

林道の開設

緊急時の避難・迂回路が確保出来たこと。

街路樹の植栽

「皆で花見をしよう。」の提案が発端。町道に桜、林道に公孫樹と桜。

『ハッサク』の復活

「子供の行事だが、大人が遣っても良いのでは？」が始まり。

女性会の再編

むらづくり活動を模索する中で、地区女性全員に組織の一本化を打診。

『女性会』組織を立ち上げることを地区の全女性で決議し、自治会は報告を受ける。

5年間の自治会による活動において、『住んでいる所に誇りを持つ、誇れるものがある。』ことを住民が共有出来たこと。青年協力隊はショック療法で有りましたが、今でも組織と組織という関係ではなく、個と個の関係で続いている事例も有ります。林道の開設、街路樹の植栽などは、地区について広く関心を持ち始めた結果の提案の実施事例であり、女性組織の一本化の女性陣への打診は、むらづくり活動においても、女性の力が必要不可欠であるとの認識が区民に既存の知恵として存在していたのか、あるいは5年間の活動の中から醸成されたものかは定かでは有りませんが、村

づくり活動を本格的に始めようと言う機運が高まり、その実現を受けて、自治会の下部組織としての「岩崎むらづくり委員会」が結成されました。自治会による5年間の活動期間が、今振り返ると、非常に有益な期間であったと考えています。

2 岩崎むらづくり委員会

集落の各組織・年齢層から選任された12名の執行部の初会合での結論は、『ニュースソース、専門的知識源の必要性』でありました。直ちに町役場の一職員に鈴を付けに出掛けました。当然、時間外での活動ながら快諾(?)を得ました。数ヶ月後の月例会で、彼曰く、「岩崎は面白い。個人的に参加させて欲しい。」結果、多くの知識と情報の提供に与りました。初期の目的であった短期間に、という願いを十二分に達成しただけでなく、執行部のボトムアップにも大いに尽力戴いたと、今でも感謝しております。

本来ならば、設立委員会が行なうべき組織の諸々の案を作り上げました。例えば、規約も作りました。執行部で素案を作り、アンケートで意見を募り、集計して、修正案を提示し、また、アンケートで意見を募る。この繰り返して作り上げ、むらづくり総会を開き、全員一致で採択しました。そのものを更に簡素化して、まず、自分達が楽しむ。決して無理しない、背伸びしない。出来る者が出来る事をする。会員は全区民、会費は無料。兎に角、永く続ける。を合言葉に、『人づくり、和作り』が活動の目的であることを確認し合いながら、活動を続けています。



井戸知事を囲んで(さわやかトーク)

幣委員会が取り組んで来た内容は、実に多岐に亘り、絶えず複数件の課題に同時に取り組んで居

たと言えます。検討段階に多くの時間と労力を掛けたと言えますのは、例えば、企画の初期の段階から参画して貰ってれば、より早期から関心や興味を喚起出来るであろうと言う考えに基づくもので、『検討7割、実施3割』の、その7割の段階から会員に参画して貰うように考えたのが、アンケート方式で有り、必ず、中途の纏めの段階で試行事業を計画実施して、会員の評価の如何によって、再考あるいは中断を繰り返しています。そうして生まれたのが、都市部との交流事業(神戸市長田区 野田北部まちづくり協議会、神戸市東灘区 住吉呉田まちづくりの会)、グリーンツーリズム:伐りだし探検隊、大学との交流(大阪外大(現阪大)開発環境講座(森栗教授))、明石高専との交流をはじめとして、会員の為の集落の探訪・探索歩こう会、複数の先進地視察、地域通貨の試行あるいは多目的施設の自立建設、ふれあいの森づくり事業の実施など多くのハード面に取り組んで来ましたが、中断中の事案あるいは継続の事案と様々です。

特に都市部との交流の発端は青年協力隊の受入とホームステイではなかったかと思ひますし、交流によって、岩崎を心の片隅に絶えず置いて居て下さるように、私達も神戸の交流先の皆さんのことを思っていることが出来ることが何よりも大きな成果であると思ひますし、私達が交流で心掛けていることは、『御持て成し』ではなく、一緒に楽しんで頂く、楽しませて貰うことです。

平行実施していたソフト面では、特に兵庫県条例に準じた『土地利用計画住民協定の制定』と『景観形成住民協定の制定』は検討と中断を幾度と無く繰り返して実現しました。〔蛇足:物指しと基準作りです。また、一度冷ましてみるのも一つの策。実に長い年月をかけました。〕



3 おわりに

集落の人口の増減や盛衰は有って当たり前だと考えています。大切なのは、住民が現状と近未来、将来を予測し、どのような対応策を模索し実行するか否かが分かれ道だと考えます。幣地区の過去を振り返れば、先代達は終戦後からの経済の大変動期に絶えず先取りした分相応の取組みを展開して居たと言えます。それ等は但馬牛の生産、稚蚕飼育所の建設、養蚕～天蚕、共同精米所の建設、種子採取、粟生産、椎茸生産の集落組織の立ち上げとその販売等であり、それなりの成果を得たものの、事案によっては余りにも早期に着手したので、後発地によって地理的条件から撤退せざるを得なかったのが有りますが、遺して呉れた「事を創めれば、必ずこと有り。その都度賢く為る。」の教訓は、皆で解決してこそそのものと思っています。

先人達の気質が流れていると考えていますので、取組みが始まり、自分達の為の活動であるのに、近畿農政局長賞、第1回M1グランプリ大賞など評価して頂きました。リーダーをお褒めくださいますが、それは管理構造的発想に基づくものであって、先に記した『検討7割』の段階からの会員に参加して貰う方法を探れば、答えが返って来る迄には時間が掛かりますが、其処には、理解や思考や検討という総ての工程が含まれておりますので、『実行3割』は正味の3割で有ります。役割分担も事前説明も何も必要有りませんから。ただ、良きファシリテーターたらんとは念じ続けているのですが・・・。

これ等の多くの取組みが出来得た最も大きな要因は、市役所の一職員と兵庫県のむらづくりアドバイザーの派遣に有り、献身的に指導戴いた松原氏（スタジオカタリスト代表）によるところが大であると区民は一同感謝しており、ここにも個と個の繋がりが強く形成されています。

活動を続けて来た中で、最も喜ばしく思っている事として、次世代を担う若者達が、自発的に『若者会』を立ち上げ、むらづくりの活動を支えて呉れている事であります。

今後の取組みについては、地域通貨の試行や検討の中断状態にある『福祉』と、「考えることに銭は要らぬ」に基づきつつ、なお、会員である区

民のボトムアップも目論見つつ、活動の中心をソフト面に置こうではないかと話し合っています。勿論集落は運命共同体組織であることを踏まえたうえで。



そよ風を地域に吹き込む学生プロジェクト

株式会社バード・デザインハウス 竹岡 寛文



はじめにー活動の背景

私がかつて在籍していた滋賀県立大学は、地域に根ざした大学として1995年の開学当初より「キャンパスは琵琶湖、テキストは人間」というスローガンのもと、様々な地域貢献活動に取り組んでいる。授業、研究室活動の他にも学生の自律分散的な活動も見られた。そうした実績が認められ、2004年からは文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラムⁱ⁾に「地域活性化への貢献」部門で採択され、スチューデントファーム「近江楽座」ⁱⁱ⁾という旗印を掲げ、それまでそれぞれに活動を展開していた研究室やチームが束ねられ、技術的・資金的援助などを受けて、さらに活動が加速する。

そんな学生の自律分散的活動のひとつとして、近江楽座が始動する半年前、私は大学の所在する彦根市の隣町、豊郷町で学生NPO「とよさと快蔵プロジェクト(以下、快蔵プロジェクト)ⁱⁱⁱ⁾」を立ち上げていた。このプロジェクトは、2500世帯ほどの町内に100軒はあるという空き家や空き蔵を再生し、活用していこうという目的を持って活動を開始した。活動は、地元の30代を中心メンバーとして2000年に立ち上げられたNPO法人(法人化は2004年)「とよさとまちづくり委員会(以下、まちづくり委員会)」と協働で進めている。本稿では、この「快蔵プロジェクト」の活動について紹介し、学生と地域が協働して進めるまちづくりの可能性について考察したい。

プロジェクトの理念と活動

快蔵プロジェクトは当初、私を中心に数人の後輩が参加する10人未満の小規模なグループであ

った。その構成は、環境・建築デザインを専攻する学生が中心で指導教員は意図的につけなかった。それは地域住民と対等な立場でプロジェクトを進めたかったからに他ならない。それまでいくつかの地域活動に参加した経験から、大学の関わる活動において、地域の方は大学教授の肩書きに臆し、発言力が弱まってしまうと感じていた。その点、学生は未熟で地域の方も「よし、教えてやろう」というような意識を持ちやすい。しかし、一方では学生ばかりのプロジェクトはなかなか信用が得られず、地域から不審な目で見られることも少なくなかった。

民家の改修に関しては、まず、まちづくり委員会が空き物件の賃貸交渉を行なう事から始まる。地元の情報に精通し、地域からも比較的認知され、信頼できるNPO法人だからこそ貸し手も安心できる。交渉の対象となる物件の多くは、十から数十年近く空き家になっているが、年に数回の法事の時だけ遠方から帰ってきたり、全く使っていないが先祖から譲り受けた家を自分の代で取り壊すのは...、と空き家にしている物件で、地域の安全防災上も問題となっている場合が多い。基本とな



改修前の民家



作業風景(土間づくり)

i) 詳細は、下記文部科学省ホームページへ。http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/needs.htm

ii) 学生が主体となって地域活性化に貢献する活動を行うプロジェクトを学内で公募、選定し、採択されたプロジェクトの活動を3つのサポートシステムで援助する取り組み。文部科学省からの支援が切れた4年目以降もほぼそのままの形で大学の独自財源を投入して継続している。詳細は、「近江楽座学生委員会編著『近江楽座のススメ』ラトルズ2008」または近江楽座ホームページへ。<http://ohmirakuza.net/>

iii) 日々の活動等は下記ホームページ・ブログで公開しています。(HP) <http://www.kaizo-hp.com/> (blog) <http://toyotoyo.wablog.com/>

る賃借条件は(1)10年間無償で借り受けるが(2)改修や修繕にかかる費用、賃貸期間の固定資産税や管理費は借り手であるまちづくり委員会が負担し(3)その後は住める(使える)状態で貸し主に返却する。そして、この10年の間にまちづくり委員会は、学生シェアハウスとして学生に間貸しをして賃料を取り(1人1室+風呂・トイレ・台所・居間・食堂共用、水光熱費込駐車場付2万5千円)、次の物件改修費用(あるいは初期改修費用の補填)に充てる。また、居住環境を整えて貸し主に返却する事で、Uターンや二地域居住など移住のハードルを下げる効果も期待している。

しかし、数十年空き家になっていた物件は、傷みが激しく改修費用がかさむ。そこで、まちづくり委員会のメンバーでもある地元大工さんや配管工の方の協力を得て、学生たちが労働力を提供し、コストを最小限に抑える。もちろん学生はボランティアであるが、建築を学ぶ学生にとっては大変貴重な実践学習の現場となっている。作業は、土日と大学の長期休暇(夏・冬・春)が中心で、工期は非常に長くかかる(1年に2軒が限界)が、それが当初想定していなかった地域との関係を生んでいる。作業時には「只今改修中」の看板を掲げて、近隣の住民の方に現場見学してもらえようような雰囲気づくりを心がけている。長い工期は、その機会を十分にもたらし、シェアハウスに学生が入居するまでの緩衝期間となっているのである。当然完成したシェアハウスには改修に関わり、その家に愛着を持った学生が多く入居する。入居する頃には彼らに対する住民の理解も高まり、「地域のためにこんなに頑張ってくれている学生さんたちなら…」と温かく迎え入れられる。



「只今改修中」看板



作業風景(門の移設)

活動の展開(3年目以降の活動)

快蔵プロジェクトは、1年目、2年目、と改修の実績を重ね、3年目には2つの方向への大きく展開する。

1つは空き蔵を活用したバー^{iv})の計画である。この計画は快蔵プロジェクトを立ち上げた年に大学に入学し、快蔵プロジェクトに参加、プロジェクトとともに成長してきた当時3年生メンバーから企画が持ち上がった。酒蔵に隣接する敷地で物置蔵として放置されていた蔵を改装し、地域の人が集い、そこに暮らし活動する学生との交流の場として活用することを目的とした。経営母体はまちづくり委員会であるが、実質的な経営・運営はほとんど全て学生が行い、開店から3年を過ぎた現在も毎週金土の営業を続けている。当初の目的通り、様々な人が集う交流の場として定着している。

もう一方は、学生シェアハウスの発展型としての福祉事業とのタイアップである。これは2年間の活動実績が地元でも認められ始め、地元社会福祉法人がまちづくり委員会に声をかけた事がきっかけとなる。県や町の補助を受けて、これまでの学生シェアハウス同様に快蔵プロジェクトがまちづくり委員会と協働で改修を手がける。改修後は、学生が住まうと同時に共用部分(居間など)を週3日程度10時から17時の間「地域の縁側」として開放している。1人暮らしの高齢者をはじめ、地域住民の憩いの場としてサロンのように活用されている。計画時には、実際学生が地域の人たちと半共同の生活ができるだろうかという不安もあり、玄関、トイレ、台所はシェアハウス部分と縁側部分の両方に設けた。しかし、いざ運営を始めると、学生とそこに集う地域のおばあちゃんたちの関係は非常に良好で、学生の乱れた食生活を見かねて「おかず冷蔵庫入れといたよ」「鍋に大根炊いてあるから食べなさいね」といった家族のような会話が飛び交う。結局はシェアハウス専用の玄関やキッチンはほとんど使われないという嬉しい誤算となった。また、改修の初期費用の大部分が補助により賄われているため、縁側部分の運営費(水光熱費など)は学生からの家賃を充て

iv)下記ブログよりイベントなどの最新情報をご覧ください。http://tartaru.blog66.fc2.com/

で継続していけるシステムとなっている。言い換えれば、学生が地域福祉の一端を担っているのである。

さらに、快蔵プロジェクトの発足から6年目の2009年には、派生プロジェクトとして「とよさらだ^{v)}」というチームが立ち上がった。これは、「地域の縁側」に集う元気なおばあちゃんたちと、空いたビニールハウスを活用してベビーリーフなどの野菜を作り、安全安心な野菜を大学の生協に提供する地産地消の取り組みで、食の安全・安心がさげられる時代の中で注目を集め、既に新聞やテレビでも取り上げられている。

このように、活動6年目を迎えて学生と地域との交流のチャンネルは多様化し、その内容についても徐々に密になっている。また、単なる交流のみならず、学生が地域の一構成員として無理のない範囲で地域をサポートするシステムは、地域にとけ込みながらも、絶えず新しい風を吹き込む役割を担っている。



コミュニティバー
「タルタルーガ」



地域の縁側「おやえさん」

まとめ—プロジェクトの継続

時にまちづくりの現場で学生は嵐のように例えられる。たしかに地域に新しい風を吹き入れるが、それは突風で、好き放題荒らしてあっという間に過ぎ去っていく、というのである。

私は学生がまちづくりに関わる際の最大の課題は「継続」であると考えている。4年ないし6年でメンバーの入れ替わる学生のプロジェクトにおいて世代交代は欠かすことができない。快蔵プロジェクトでは、ショートスパンのリレーでバトンをつなぐことと、学生の多様な関わり方をプロジ

ェクトとして容認することの2点に強く意識して活動してきた。

1点目については、プロジェクトの代表は2年間である程度経験を積み、時間的にもまだ余裕のある3回生が務め、基本は毎年の交代としている。そして2点目は、プロジェクトを中心的に進めるコアメンバーの他に地域のイベントの時だけ手伝いにくる学生や、改修などには特に関わってなくてもシェアハウスに住む学生など、それぞれに自分にあったスタイルでプロジェクトに参加することをよしとしている。それはプロジェクト構成員の裾野を広げ、厚みのあるチームにするためであり、時にコアメンバーを支える大きな力となる。こうして様々な学生が地域と関わり合い、常に心地よいそよ風を地域に吹き入れられるような存在を目指した。活動の理念や精神を受け継ぎながら、様々な活動を展開し、立ち上げから5年である程度の実績や成果を残したが、真価が問われるのはこれからだと私は感じている。

また、この「継続」という点に関して、地域側の理解も必要になる。地域は毎年出ては新しく入ってくる学生たちと気長に付き合い、時にはパートナーとして、また時には教育係として接していなくてはならない。

空き家対策を始め、地域の様々な課題解決をはかりたいまちづくり委員会や地域の住民、机上だけにとどまらず実践的学習の現場を求めている学生たち、それぞれがメリットを感じながら自分たちの強みや特性を持ち寄り、一緒に楽しんで活動できることが、継続の秘訣であろう。こうした些細な関係性の中に、学生が関わるまちづくりの新たな可能性があるのではないかと思う。

v)下記ブログより日々の活動をご覧ください。http://http://tgmp.blog81.fc2.com/

今後を見越した着地型観光展開の先駆

日本観光学会所属 まちづくり観光研究所客員研究員

(名鉄観光サービス株式会社 関西営業本部関西仕入センター所長) 野竹 鉄蔵



1 阿寒湖温泉の置かれている状況

阿寒湖温泉は東北海道(通称道東)の中央部に位置し、雄阿寒岳と雌阿寒岳の麓に横たわる湖畔温泉街である。自然観光主体の北海道観光で、阿寒湖温泉は森と湖に加え、アイヌコタンを中心とした文化を合わせもった温泉観光拠点として1998年には年間宿泊客数103万人宿泊を記録した。しかし、道東便の座席減少の煽りを受け、2007年度には79万人台まで減少し、現在も苦戦を強いられている。以下、今後の着地型観光の方向性を示唆する事例として、阿寒湖温泉が生き延びる為の具体的対応に焦点を当てながら述べる事にする。

2 新機構の設立と進展

NPO法人阿寒観光協会まちづくり推進機構は発足前から「まりもクラブ」という婦人組織がまちづくりをめざす活動団体として道内では広く知られていた。阿寒観光協会と、2001年発足の阿寒湖温泉まちづくり協議会の組織統合後は、観光事業に焦点を絞り、積極的的事业展開を行う組織となり、2005年7月より、NPO阿寒観光協会まちづくり推進機構(以下、観光協会)は設立された。組織は明確な役割分担がなされ、最高決定機関としての経営会議が営業本部、まちづくり本部、管理本部を包含する。各本部には明確なビジョンに裏打ちされた目的意識と数値目標が共有されており、他に例をみないシビアな形でベクトルを合わせている。ではその一体感がどこから来ているのか?実績に現れてきた危機意識の共有である。また彼らはその原因を、道東観光全体が依然マスツーリズム依存の周遊型シェアが高く内容が浅いため、個人型、滞在型等の対応に遅れを取っている点と想定し、いち早く着地型観光商品の企画販売システムの稼働必要性を掲げ、様々な社会実験を試行錯誤してきた。例えば観光ルネサンス(2005~2008)、地域再生MG制度(2007)、北海道シー

ニックバイウエイ制度(2007~)などである。また地域最大のホテルである鶴雅グループの子会社鶴雅トラベルでも、2006年には旅行商品販売を始め、体制や商品づくりが動き出した。

3 観光協会としての販売体制づくり・鶴雅トラベルの着地型観光商品

体制づくりで、まず挙げられるのが、「異国の森プロジェクト」である。英国フットパス整備を目指すもので、ストレス検査器を使い、歩く前と歩いた後での癒され度合いを数値で測るユニークな約1時間半の森林散歩を300円で販売した。初年度にもかかわらず年間1482人の参加者があった。また阿寒湖温泉アイヌブランド化事業として、シアター建設や公園整備などのハードだけでなく、秋には50日にもわたるイオマンテのロングラン公演(有料で900円)を行った。2008年より、これまでの熊祭りとは異なり、阿寒のホテル商店街中に鳴り響くイオマンテの音楽に合わせ一般客も参加して行われる松明行進によって、観光客と迎える阿寒のスタッフや住民とが一体感あふれるイベントへ進化し、大成功に至った。



阿寒湖水上フェスティバル

この他、協会は2次交通整備や阿寒湖遊覧船でご来光を望む朝クルーズ、サンセットクルーズ等、従来の湖上遊覧に体験要素を加えた着地型旅行の

販売や、遊覧船と昼食がセットになったプラン作成、ネイチャーガイドの統一化、各メニュー料金の整合性を持たせるなどの調整、販売直結のインフラ、イベント整備といった多彩な機能を果たしている。

鶴雅グループオリジナルの阿寒版「シビリカ」には30の体験メニューが紹介されている。実績的には発地における旅行会社の商品に組み込んだ「釧路湿原とノロッコ号の周遊日帰りバス」が多い。一般的に、ゼロから立ち上げた着地型観光商品の場合、苦戦を強いられるのだが、この会社では元来、ホテルから発地旅行会社への販路があり、大きく優位に立つものであった。さらに2008年度以降、日帰りバスに加え、女満別空港をキーにした阿寒、知床、網走を周遊するバスも商品化周遊コースのパターンにして表現し、広域を跨る自社グループホテルとの有機的な販売体制へと進展した。

4 今後の課題と方向性

現在、観光協会はその目標数値の厳しい進捗を見据えながらも、「北海道観光の次なる好機」を虎視眈々と伺っていると言えよう。目標とは2008年から2010年度までの第3期計画「再生プラン2010」である。連泊率20UP リピーター率UPのため道内シェアをUPし40%に 日帰り客維持と滞在時間延長 外国人比率10%に 稼働率UPと品質UPとして単価UP13500円に 商店街経済効果へ向けた昼夜の仕掛け等、どの目標も厳しい結果であった。

この原因は、旭山動物園人気の頭打ちに端を発したバスコース集客離れ、航空やガソリン事情など諸々条件が「旭山スパイラル」となり「脱廉価周遊型マスツ・リズム」の勢いが予測をはるかに上回るものとなったため、徐々に着地型観光にシフトするはずがその前に土台が崩れてしまった事に依る。さらに2010年度にかけてこの厳しい変化に加え、新政権による予算組みや、観光庁の方向性、北海道では避けられない航空会社の経営問題や羽田空港拡張など、影響の大きい不透明な案

件が多すぎる。そこで、観光協会は「今こそ着地型観光の地固めの時」との判断を下し、ただでさえ自然環境整備に制約の多い阿寒では重要なインフラ整備、次世代ガイド養成をする等次なるタイミングを計る期間と定め方向修正をした。

さて、筆者があえてこれ程厳しい環境にも関わらず「北海道観光の好機を待つ」と表現した理由を最後に述べ、着地型観光の先駆としての阿寒観光協会の今後へのまとめとしたい。北海道観光における個人化、旧来の発地旅行会社による集客離れの勢いは止まらない。その一方で、依然として人気No.1県の北海道は、地域主体の地域らしい発信で対応をする着地型観光で顧客一体となるべき地域の代表と言える。それに合わせるように着地型観光の重要性に目覚め動きだした当地や知床観光圏、川湯温泉などの点の動きが礎となり「着地型観光の広域化」として、現在の東北海道観光事業連絡協議会が次世代新連携体制へと導かれた時が、道東観光のイノベーションたる「新しい北海道ツーリズムの開花期」である。そのタイミングこそが阿寒観光協会として、地固めから次なる段階への移行期であり、着地側旅行業として観光協会が旅行業取得する機会到来でもある。その際、道東屈指の集客力を誇る温泉地として宿泊だけでなく付属する着地型旅行商品の販売力を持つ阿寒観光協会は、役割も効果も絶大な事から、筆者は大いなる期待も込めて「今後の好機」と述べるのである。



冬の阿寒湖

第8回経営者会議

平成21年11月6日(金)～7日(土)に『第8回経営者会議』を岩手県一関市において開催いたしました。全体会議及び2班に分かれてのグループ討議を行い、経営者という立場から見えてくる各シンクタンクが抱える問題や課題、果たすべき役割について、忌憚のない活発な議論が交わされました。

本稿は、グループ討議のまとめとして、各グループリーダーの所感をご紹介します。

【第1グループ】 「公益法人制度改革への対応」

財団法人関西情報・産業活性化センター
常務理事 荒井 喜代志



第1グループは、「公益法人制度改革への対応」について、それぞれの機関が抱えている課題・問題点を提示して頂き、それをもとに質問・意見交換が行われました。

事前に各機関に対するアンケート調査を、事務局が実施致しました。主務官庁については、国が9機関、国の地方局が2機関、地方公共団体が26機関で7割が地方公共団体所管の公益法人です。目指す法人は、24機関が公益財団法人を目指しており、一般公益法人は6機関で、未定として方向を定めていないと回答したのは7機関でした。

公益法人を目指す中で、最も大きな課題としては公益事業比率50%のクリアーを挙げています。一般法人を目指す機関も、その大きな理由として公益事業比率50%以上の確保が困難であることを挙げています。しかし、一般法人に移行する際には公益目的支出計画の策定が義務付けられており、その策定が大きな課題であるとしています。

こうしたアンケート調査に加え、今回の討議に先立って討議内容についてお聞きしたところ、公益財団法人を目指しているが、認定基準が明確でないことから、その判断に苦慮、一般法人を目指しているが、「公益目的支出計画」の策定に不明な点が多い、そもそも一般か公益かの判断に苦慮、各機関の対応方針を知りたい、具体的な事前準備の状況を把握したい、等の希望が出されました。

討議は、これらを踏まえ、まず各機関から目指す法人とそれを選んだ理由、移行作業を行う

に際して、どのような体制で取り組んでいるか、申請時期、新法人の登記予定年月などについて発表がありました。

団体A：設立趣旨を尊重し、公益財団法人に移行したい。しかし、公益認定は厳しい制約がありどちらを選ぶか逡巡している。県に相談したところ、公益法人で大丈夫との感触を得たが、親母体からの収入を考えると公益の目的事業比率50%以上をクリアーできるか不安である。

団体B：地方自治体から、人、カネを出してもらうためには、公益法人であることが必要であり、公益法人への移行を目指す。申請は22年秋を予定している。課題は、県・市町村からの受託事業が相当額あり、この受託事業を公益目的事業として認定されるかどうか不安である。

団体C：公益法人を目指す。しかし、受託調査事業が公益事業として認められるかどうか不安である。研究所という名称で公益認定されたところが少ないことも不安材料。現在WGを組織し認定申請に向けた準備を行っている。

団体D：最初公益法人を考えたが、ハードルが高いことから非営利の一般財団法人へ移行する。県の説明会においても、一般法人への移行を指導された。事業に競争相手がいないことから、一般法人に移行しても財団の信用度等は落ちないと考えている。

団体E：22年4月公益法人へ移行の予定。県が協力的できめ細かな指導を受けている。事業は親母体からの受託研究が100%であるが、研究の

成果を公表し、何人にも配布することになっていることから、当該受託研究は公益目的事業として位置づけられる。

団体F：業務は100%親母体からの受託研究で、当該事業を公益目的事業として認定を受けることは困難と判断。自由度が高いことも一般法人を目指す大きな理由。22年8月には一般法人の申請を行う予定。

団体G：県、市町村から出資を受けていることから、公益法人を目指す。事業はまちづくり支援事業が50%以上を占めており、当該事業は公益目的事業である。なお調査研究は収益事業と考えている。22年度中に申請予定である。目下、県からの出向者3名で準備作業を行っている。

各機関のご発表の後、自由討議が行われました。

公益法人を目指す中で、公共団体からの受託事業にかかる公益性の解釈、事業が市町村を対象としている場合の公益性の判断、親母体からの受託事業ウエイトが大きい場合の公益性の判断などについて意見交換が行われました。この中で、国、それぞれの県によって公益性の判断が異なり、加えて指導にも県によって相当の温度差があることが浮き彫りにされました。公益法人を目指すならなければならない理由として、県からの人、カネの確

保のためには一般という選択肢はないという話も出ました。

一般法人への移行につきましては、公益事業比率50%の確保が困難であることに加え、公益法人における事務の煩雑さ、理事会・評議員会運営の煩わしさ、コストの問題、など加えて認定の取り消しリスクなどをその要因として挙げられました。また、公益目的支出計画につきましては、費消期間の設定、国からの受託事業を公益目的支出計画に組み込めるか、といったことについて情報交換が行われました。また、公益目的支出画事業の執行が財団運営に大きな負担になるといった話も出ました。

発表にありました、ある財団法人は22年4月に県に対し認定申請をされる予定で、先行事例として非常に貴重な情報です。今後こうした先行事例が増加していく中で、多くのトライアンドエラーが出てくると考えられることから、これら情報の共有化を図り、各機関の法人改革に向けた判断材料に供するとともに、申請手続きの円滑化に反映することにしたいとの意見が出されました。これを受けて、各機関の法人改革に向けた情報の共有化を図るためのウェブサイト構築が合意されました。

本討議に出席された方々は以下のとおりです。

<第1グループ>

(敬称略)

1	東北・関東	(財)岩手経済研究所	常務理事・事務局長	佐々木久雄
2	東北・関東	(財)福島経済研究所	副理事長	齋藤 博典
3	北陸	(財)北陸経済研究所	常務理事	山崎 正大
4	中部	(財)山梨総合研究所	専務理事	福田 加男
5	中部	(財)企業経営研究所	常務理事	中山 勝
6	中部	(社)地域問題研究所	総務部長	間宮 輝明
7	中部	(財)中部産業・地域活性化センター	総務企画部長	榊原 元
8	近畿	(財)関西情報・産業活性化センター	常務理事	荒井喜代志
9	中国・四国	(財)岡山経済研究所	理事・所長	平井 則夫
10	中国・四国	(社)中国地方総合研究センター	常務理事	齋宮 正憲
11	中国・四国	(財)下関21世紀協会	常任理事・事務局長	大迫 芳彦
12	中国・四国	(財)徳島経済研究所	事務局長	竹中 淳二
13	中国・四国	(財)えひめ地域政策研究センター	専務理事・所長	森川 保男

:グループリーダー

【第2グループ】

「新政権下での地方分権を考える ～地域のシンクタンクの役割」

特定非営利活動法人NPOぐんま 理事 熊倉 浩靖



私たち第2グループは、「新政権下での地方分権を考える～地域のシンクタンクの役割は？」という大きなテーマに、東北開発研究センター常務理事の関口哲雄さん、創建代表取締役社長の筒井信之さん、地域計画建築研究所取締役会長の金井萬造さん、九州テクノリサーチ代表取締役の佐藤隆樹さん、福岡アジア都市研究所常務理事の桑田哲志さん、鹿児島地域経済研究所常務の新納正博さんと私の7名で挑戦してみました。

民主党のマニフェストを再確認しながらの意見交換となり、当然のことながら議論は多岐にわたりましたが、参加各位のご同意を半ば強制的にいただいて5点にまとめました。

第1点は「形で議論するな。形の議論に呑み込まれるな」という自戒の再確認です。このことは、とくに道州制議論の中で出てきました。やや具体的に述べると、道州制の前に基礎自治体を強化することに私たちの志向はいきがちだが、あるべき基礎自治体とは何かを市町村合併や特区の検証を通して行い提案していくのが私たちの役目で、与えられた形に賛否を述べるのが私たちの役目ではないということです。そして現状では、新政権には、そのための人材もなく、人材結集も図っていないのではないかという意見が異口同音に出されました。もっとも、旧政権も同様だったから支持を得られなかったわけですが。

第2点として、道州制議論を進めるとすれば、区割議論のベースには環境保全の視点が不可欠であろうという合意です。このことは、とくに筒井さんから実証的な形で提案されました。「流域環境圏」という発想です。筒井さんはまた「医職充」という言葉で新たな、そして不可欠な充足条件を出されました。医療・福祉の「医」、職業・雇用の「職」、環境・教育状況等の充実の「充」という提案です。まことに有効な道具立てですが、それだけに、地域経営の視点、人口流動の把握など

をしっかりと加味する必要があるのではないか、そのためには、きちんとしたデータを提示しあおうという意見が各自から出されました。まさに地方シンクタンクが共同で行うべき作業仮説と見られます。

第3は、様々な地域再生、振興の企てが報告され、かつ関与しているが、マーケティングの視点がしっかりとできているかを看守していこうという合意です。成功例なるものが出ると、その真似事に陥りがちで、その地域の危機意識、資源、人材、市場をきちんとマーケティングすることの大切さが再確認されました。成功例からは、成功の果実ではなく、成功に至ったマーケティングこそを学ぶべきだという意見とも言えます。

そうすると、「真似をするな。自分で考えよう」という言葉が浮かんできますが、そのままではまさに形に呑み込まれます。

そうではなくて、「議論の場をつくろう」という考え方や方向性を出すべきだという議論になりました。これが第4のまとめです。善か悪か、白か黒かの二項対立、二者択一ではなく、地域の人々が皆で議論できる場や制度をつくることに、とくに地方シンクタンクは意を注ぐべきだという意見です。今回の政権交代も、郵政選挙での自民党圧勝のひっくり返しの感があります。使いたくない言葉ですが、ポピュリズムの気配があります。今こそ議論を排除しない風土を創り出さなくてはならないのではないか。制度議論がきちんとできるように判断材料を提供しなくてはいけないのではないか。何をやるかは明確に、しかし、その方法や参加の仕方については、柔軟であるべきだ。それが成熟した民主主義ではないか。そのような場は地域でこそ生み出せるのではないか。そうした意見が7名から次々と出されました。

第5に、そうであればこそ、私たちの立ち位置、機能、役割をしっかりと見つめ直そうということ

になりました。政権がどうかではなく、地域で人々が暮らし続けられるような議論や方法の材料を客観的な指標や数値として出していくことの大切さが痛感されました。

それにしても、財政厳しく、それぞれの足元も大変だねという感想が出されましたが、だからこそ、地域の構成員として頑張っていこう、そのための全国ネットワークを生かしていこうということで議論を閉じました。



< 第2グループ >

(敬称略)

1	東北・関東	(財)東北開発研究センター	常務理事	関口 哲雄
2	東北・関東	(特非)NPOぐんま	理事	熊倉 浩靖
3	中部	(株)創建	代表取締役社長	筒井 信之
4	近畿	(株)地域計画建築研究所	取締役会長	金井 萬造
5	九州・沖縄	(株)九州テクノロジー	代表取締役	佐藤 隆樹
6	九州・沖縄	(財)福岡アジア都市研究所	常務理事	桑田 哲志
7	九州・沖縄	(株)鹿児島地域経済研究所	常務	新納 正博

:グループリーダー

《いち押しプロジェクト紹介》 三方良しのまちづくりイベント 『伊丹まちブラ'09』

株式会社地域計画建築研究所 大阪事務所 中塚 一



まちの楽しみ方の一つに、何回通っても飽きないいつもの店に通い続けるのと、旅先でぶらっと立ち寄った店や知人に初めて連れて行ってもらった店で、その店の常連さんに混じって店の雰囲気を感じながら、徐々にそのまちや店に溶け込ませてもらおうという両極の楽しみ方があると思います。

平成21年10月17日(土)～18日(日)に兵庫県伊丹市の中心市街地である郷町を中心に展開された「伊丹まちブラ'09」は、昼間は4回目となる野外クラフト展「蔵富都(クラフト)たうんみゅーじあむ」が両日開催され、17日(土)は昼から夜更けまで「伊丹オトラクな一日」で店や広場、通りなどのまちなかで音楽を楽しむことができ、さらに54店舗が参加した「伊丹まちなかバル」、伊丹酒蔵通りの手作り行灯や白壁への映像作品に映写による「伊丹郷町まち灯り・まちなかシアター」が、それぞれの協議会や実行委員会において自主運営かつ同時多発で開催されるという2日間でした。

今回のイベントの特徴は、その名の通り「まちをブラブラする」ことをテーマに、伊丹のまちなかで1日中(朝方まで?)、今の生身の伊丹のまちを楽しもうという主旨です。

特に、「伊丹まちなかバル」は、清酒発祥の地である伊丹で様々な飲食店(鮎屋や蕎麦屋からフ

レンチ、イタリアン、カフェ、バーまで)が参加し、中心市街地全体をスペインの食文化を代表するバル街に見立てて5枚綴りのチケット片手に飲み歩き、ええ店とええ人との出会いを楽しんでもらおうという企画です。

また同時に酒蔵や町家、白壁をバックに灯籠や昔の写真や映像、市内企業のなつかしのCM、新進の映像作家による作品などの<灯り>を、またゲリラ的に展開されるライブで<音>を楽しむという、まさに「腹から右脳まで」体全体の五感でまちを楽しもうというイベントでした。

当日は、昼頃からの大雨にも関わらず「伊丹まちなかバル」では5枚組みのチケットが約1500組み販売されるなど、予想を大幅に超える参加者と第1回で事務局に対応に慣れない事が多く反省すべき点多かったのですが、来街者アンケート調査でよかったが約9割(非常に良かった約5割、良かった約4割)と非常に好評な結果となりました。

今回のイベントの特長として以下の3点があげられます。

様々なイベントが同時多発的に展開された

「酒蔵通りまち灯り・まちなかシアター」や「伊丹オトラクな一日」、「蔵富都たうんみゅーじあむ」など、様々な協議会や実行委員会が自主運営



人気店の行列前で突然始まる「伊丹オトラクな一日」



白壁に市内企業のCMを投影する「まちなかシアター」



まちなかの広場で展開されたライブペイント

で同時にイベントが展開されました。特に、「伊丹オトラクな一日」では、バル参加店舗で突然に演奏が始まる等、その意外性・自由性が非常に楽しかったという感想を多く頂きました。

継続性が重視された

「伊丹まちなかバル」では、本家である函館西部地区バル街実行委員会の方々にご協力、ご指導いただき、次回も開催できるように売上げの一部を運営費に活用できるシステムを採用しています。伊丹では、既に実行委員会で反省と共に第2回に



参加店舗のバルメニューの一例

向けて話し合いがスタートしています。

また、参加店舗へのアンケート結果では、バル以降の「新規来客数が少し増えた」が約5割、「お店の新しいメニューやサービスを検討している」が約4割と、店舗側の状況や意識が変わり始めています。

30～40歳代の女性グループがメインターゲット参加者の約5割が30～40歳代で、特に30歳代の女性グループが多かったのが、本イベントの特徴です。飲み歩きというと熟年の男性を想像しますが、「女性もまちを楽しみたい」という意識の表れではないかと考えます。

今回のイベントは、様々な店舗や市民、企業の方々が参加・協力され実施されました。まちづくりイベントでは地域で資金（お金）が循環することが難しいのですが、1晩で約450万円のお金が地域に投資され、参加者もお得感で楽しめ、店舗も儲けは少ないですがPRの場となり、まちも賑わうという、「三方良い」のイベントであったのではないかと考えます。



『会津若松市 七日町通り商店街』 再生の軌跡

財団法人福島経済研究所 研究員 星 効



白虎隊と鶴ヶ城で名を馳せる城下町で

大河ドラマ「天地人」の舞台の一つとなった福島県会津若松市に、わずか約800メートルの通りではあるが、今年年間20万人を超える観光客等呼び込み、同市を代表する観光スポットの一つとして甦った「七日町商店街」がある。

実は、この商店街は15年ほど前までは、地元商店街関係者以外の人通りは、ほとんどゼロに近いといった、いわば絵に描いたような「シャッター通り」であった。かつては、歴史と伝統が息づく城下町会津若松市の一番の繁華街として栄えていた時期もあった^{くだん}の通りではあるが、近年は中心市街地空洞化の流れに抗することが出来ず、往時の繁栄の跡は、微塵のかけらも感じられないほど見事に寂れてしまっていた。

立ち上がった「よそ者」有志3人

平成5年の夏、こうした光景に衝撃を感じ、かつての賑わいを取り戻そうと立ち上がった3人の有志がいた。後日、その中の一人^{しづかわともお}渋川恵男氏は、まちなみ再生の実績が認められ、国土交通省の「観光カリスマ百選」に選ばれることとなるが、彼らが商店街再生のために取った「いの一番」の行動が、七日町商店街の抜き打ち的な建物調査であっ



写真1 大理石作りの洋館などが連なる一角

た。彼らの行動を訝しんだ^{いづか}商店街の長老たちは、その目的を問い質した。渋川氏らの「商店街を再生したい」という思いに、一応理解は示してくれたものの、「時代の流れには逆らえない」、「やるだけ無駄だよ」といった予想通りの答えが大勢を占める状況であった。どうすることも出来ない程に寂れた街並みを、もし再生することが出来るとすれば、「よそ者」しかいないと考えていた渋川氏らは、会津人として、そして自分たちの心意気を示そうと、意を新たに立ち上がった。

「大正浪漫調」のまちづくりを合言葉に

会津若松市は、幕末戊辰戦争の激戦地の舞台になったことで、戦禍から江戸時代の建造物は殆ど焼失し、市内には現存していない。そこで渋川氏らが着目したのは、明治・大正・昭和初期に立てられた建物群であった。その寂れゆえに、多くの建物がトタンなどに覆われていたが、既に触れた抜き打ち調査によって、大正浪漫調を内在する建物が、概ね洋館10棟、蔵50棟、木造商家20棟あるという事実が判明したのであった。この結果から、歴史的な建造物を保存しながら、城下町らしい特色のある商店街の再生を目指そうという方向



写真2 先陣を切り、海産物問屋から旅館・郷土料理店へと生まれ変わった渋川問屋

渋川氏は、高校卒業後20年以上地元を離れており、帰郷後も実家のある七日町商店街には、当時住んでおらず、いわば「よそ者」的存在であった。また、他の有志二人（庄司裕氏、目黒章三郎氏）も七日町商店街以外の人間であり、やはり「よそ者」であった。

性が浮かび上がり、決め手となったのが、「大正浪漫調のまちづくり」であった。先走りとなるが、この後、街並みは順調に大正浪漫調へ姿を変えて行くが（各写真参照）、その象徴の一つといえるのが、JR七日町駅舎の大正浪漫調の洋館への改修であった（JRをも動かし、無人駅だった駅舎を、アンテナショップ・「駅カフェ」へ生まれ変わらせた）。



写真3 無人駅だったJR七日町駅が、大正ロマン調のアンテナショップ「駅カフェ」に変身

よそ者の取り組みが商店街の取り組みへ

渋川氏らの取り組みは、1軒1軒頭を下げながら、埋もれていた大正浪漫の建物に再び光を当てることから始まったが、こうした地道な努力が、商店街の人々の理解を得ると同時に、メディア等にも取り上げられ、人々の注目するところとなった。同時に、街並み再生のためには、活動基盤となる組織が必要だろうということで、平成6年「七日町通りまちなみ協議会（会長渋川恵男氏）」が設立された。こうして「よそ者」有志3人の取り組みとして始まった活動は、商店街の組織的な取り組みへとステップアップしていった。その後、



写真4 空き店舗だった木造造りの商家群を大正浪漫調に改修し、記念館や飲食店にリニューアル



写真5 毎年10月に行われる七日町パラダイスのイベント
更には行政機関、大手企業、NPO、TMOなどを巻き込む取り組みへと発展していったのであった。

街並みが生まれ変わり、賑わいが復活

「まちなみ協議会」発足後、市の景観条例や空き店舗対策事業に基づく補助金などを積極的に活用し、50軒を超える店舗や民家で、「大正浪漫調」の建物への改修や、観光客を意識した飲食店や土産品店などへの業態転換、空き店舗へ約30軒の新規入居などが進んだ。

実際、通りを歩いてみると、大理石作りの洋館やレンガ貼りの道路などから大正浪漫調が漂う一方、酒・漆器・味噌醤油など会津の地場産業に関わる蔵や資料館、そして菓子、飲食、民芸品、骨董品、茶屋などなど120軒に上る店舗が左右に連なっており、こうした街並みの生まれ変わりが、歩いて楽しめる「まちなみ観光」スポットとして観光客等の人気を博し、賑わいが復活、結果として年間20万人を超える商店街に甦ったのである。

なお、「七日町通り」と隣接する通りには、医聖「野口英世」が、左手の手術を受けた医院が珈琲ショップに姿を変え存している。



写真6 「野口英世青春館」(1F珈琲ショップ/2F記念館)

《研究員インタビュー》

財団法人大阪府市町村振興協会 マッセOSAKA 副所長 上浦 善信



シンクタンク紹介

マッセOSAKAは、平成7年にオープンした「おおさか市町村職員研修研究センター」の愛称で、make up sensibility 「感性を育てる」の頭文字からつくった造語ですが、大阪弁の「がんばりまっせ」「勉強しまっせ」のマッセと覚えていただければ幸いです。

大阪府内市町村の広域的、将来的な行政課題についての調査研究事業以外に、府内市町村職員を対象とした研修事業も実施しており、年間約100コース実施している研修や研究に、約4,000人のみなさんに参加いただけるようになりました。

自治体向けのシンクタンク機能を充実させるため、政策研究に力をいれているところが特徴で、大学教授などの研究者と自治体職員がともに研究した報告書や提言書を毎年、6冊～7冊発行しており、ホームページからも発信しています。

また、報告書のうち「公務員倫理」「住民訴訟」「債権管理」など数冊は、時事通信社から販売されています。

自己紹介

大阪府出身で、自治体に27年間在職。人事・採用・研修企画など人材育成部門に長く在籍した経験を活かし、政策提言の支援や政策提言できる人材を育てる仕事をしたいと、平成18年4月に転職しました。

プライベートでは、いろんなボランティア活動に参加し、多くの住民やNPO関係のみなさんと交流することにより得た住民感覚を大切にしています。最近では、障害をもっている人を対象にしたセーリング体験会などの障害者海洋スポーツ支援や缶トリー作戦（地域清掃）ボランティアに、家族ぐるみで参加しています。

最近の研究

毎年6～7テーマの政策研究を企画していますが、そのうち、ここ数年は、人材育成関連のテーマに参画しています。

平成18年～19年にかけて、自治体におけるeラーニングの可能性について研究し、その提言にもとづき、自治体で活用できるeラーニングコンテンツやテキストを開発しています。

今年度は、採用面接手法や人事評価などについて研究し、その成果物として採用面接を担当する人のためのテキストや被評価者のための人事評価eラーニングが完成しました。今後は、地方公務員法や地方自治法などの法律系や新規採用職員を対象とした内容のeラーニングコンテンツを開発してゆく予定です。

今後の課題など

今、自治体は、地域の多様な人々と一緒にまちづくりをすすめていくことが重要で、職員には、「住民とともに課題を発見する力」、「ファシリテート力」、「ストレスをコントロールする力」など様々な能力が求められます。

このような能力を発揮できる自治体職員の育成や住民とうまく協働して行政運営してゆくために、行政経営のために組織されたNPOの職員や一般住民など様々な人材と自治体職員とが交流し、一緒に議論する研究機会を増やしてゆきたいと思っています。

今後、他の研究機関や大学との連携を図りながら、より実践的で、自治体が活用できる研究報告や提言書となるよう努め、地域社会の健全な発展に貢献できるよう事業を展開したいと考えています。

編集後記

本号では「まちと地域の新陳代謝」をテーマとして、まちづくり・地域づくりについて考えてみた。ユニークな取組について寄稿いただけたと編集委員一同自負しているところである。

新陳代謝とは、古いものが次第になくなって新しいものに入れ代わることである。特に生物の場合には、生命維持のために体内に必要なものを取り入れ、不必要なものを体外に排出する作用を言うが、組織などにも用いる。新陳の「陳」は古の意義があり、「謝」は衰える・しぼむ・去るという意味があるため、新しいものが来て交代し、古いものが辞し去るという意味となる。

去る夏の選挙にともない、政権交代が実現した。読者諸氏の周辺でも、様々なかたちで政権交代の影響が表出していることと拝察する。古いものが去り、新しいものが代わるという意味では、政権交代も新陳代謝の一つの形と言えるだろう。

望ましい状態を保つためには、常に変化が求められる。なぜならば、社会・経済や地域の状況や条件は、常に変わっていくものだからである。周囲が変化するのに合わせて対応しようとしなければ、望ましい状態を保つことはできない。「変わらない」ためには何もしなければ良いが、「変わる」ためにはどのように「変わる」かを検討しなければならない。「変わる」時こそ、我々シンクタンカーの出番である。そして我々シンクタンカーもまた変わり続ける必要がある。

末筆ながら、本号をもって編集委員長も新陳代謝する運びとなりました。また、何処かでお目にかからんことを。

機関誌編集委員

編集委員長	(社)システム科学研究所	調査研究部副部長	東 徹
編集委員	(株)関西総合研究所	主任研究員	宮本三恵子
	滋賀県立大学地域づくり教育研究センター	主任調査研究員	奥野 修
	(財)静岡経済研究所	研究部長	大石 人士
	(株)地域計画建築研究所	計画部次長	田口 智弘
	(社)中国地方総合研究センター	地域経済研究部次長	鳥屋尾 治
	(財)南都経済センター	主席研究員	山城 満
	(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構	副理事長兼学術交流センター長	丹羽 修
	(財)和歌山社会経済研究所	主任研究員	谷 奈々
事務局	(財)関西情報・産業活性化センター	常務理事	荒井喜代志
		事業推進グループマネジャー	太田 智子
		事業推進グループ	松井 伸子

発行 / 2010年1月

発行人 / 地方シンクタンク協議会 金井 萬造

発行所 / 地方シンクタンク協議会

〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目3番1 - 800号

財団法人 関西情報・産業活性化センター 気付

TEL. 06 - 6346 - 2641

印刷所 / (有)ダイヤ印刷